

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員事務部長 権守 勇一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員事務部長 権守 勇一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	22,723,338	22,031,211	30,593,583
経常利益 (千円)	1,553,181	1,089,635	1,825,598
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,062,423	718,119	1,195,369
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	805,145	919,874	1,171,758
純資産額 (千円)	12,269,322	13,341,593	12,635,816
総資産額 (千円)	24,766,280	26,521,313	24,001,029
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	99.28	67.11	111.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率 (%)	49.5	50.3	52.6

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.66	16.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 連結売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国等における経済の見通しや、政策の不確実性による先行き不透明感はあるものの、海外経済の復調に伴う輸出の持ち直しや、国内における雇用情勢・所得環境の改善等もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。

設備工事業界におきましては、公共投資は底堅い動きがあり、民間設備投資も増加への動きが見られましたが、全般的に横ばいの傾向が続き、受注・価格競争は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループは受注の確保に全力で取り組んでまいりました。設備工事業は設備の新設、既存設備の改造工事等の受注が好調であり、受注高は26,984百万円（前年同四半期比6.1%増）、売上高は前期繰越工事・工事進行基準による完成等がありましたが繰越となる工事が多く、22,031百万円（同3.0%減）となりました。

利益面につきましては、競争が厳しさを増すなか、施工体制の確立、施工効率の改善、原価管理の徹底に取り組みましたが、売上総利益率は前年同四半期を若干下回りました。売上高の減少、一般管理費の増加及び表面処理事業において製品の更なる高品質化対応のため製造コストが増加したこと等により、営業利益1,077百万円（同27.2%減）、経常利益1,089百万円（同29.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益718百万円（同32.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、設備の新設、既存設備の改造工事等の受注が好調であり受注高は前年同四半期を上回りましたが、売上高は繰越となる工事が多く前年同四半期を下回りました。民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、修繕工事が低調であり、また、前年度まで好調でありました既存設備の合理化、集約化工事等の受注が一段落し、受注高、売上高ともに前年同四半期を下回りました。電気計装工事は、民間設備工事を中心とした受注が好調に推移し受注高は前年同四半期を上回りましたが、売上高は前年同四半期並みとなりました。送電工事は、電力会社の設備・更新投資等が前年同四半期と比較的少なく、受注高は前年同四半期を下回りました。売上高は工事進行基準による完成等があり前年同四半期を上回りました。管工事は、官公庁、民間設備工事等の受注により前年同四半期を上回りました。売上高は前期繰越工事の完成や工事進行基準による完成等があり前年同四半期を大きく上回りました。

この結果、設備工事業全体では受注高25,936百万円（前年同四半期比6.2%増）、売上高20,991百万円（同3.3%減）、セグメント利益1,532百万円（同12.0%減）となりました。

#### (表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、HDDの表面処理、自動車部品の表面処理が横ばいの傾向でありましたが、受注高924百万円（同6.9%増）、売上高924百万円（同6.9%増）となりました。製品の更なる高品質化に対応するため、製造コスト等が増加したことにより、セグメント利益は15百万円（同88.3%減）となりました。

#### (その他)

鑄造用工業炉は、受注高123百万円（同6.3%減）、売上高115百万円（同26.4%減）、セグメント利益6百万円（同27.2%減）となりました。

## (2)財政状態及び経営成績の分析

### 財政状態の分析

#### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は26,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,520百万円増加しました。

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は19,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,568百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等及び未成工事支出金の増加によるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は7,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ951百万円増加しました。

#### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は11,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,179百万円増加しました。主に短期借入金及び未成工事受入金の増加によるものであります。

#### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ365百万円減少しました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は13,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ705百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.6%から50.3%となりました。

### 経営成績の分析

#### 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は22,031百万円(前年同四半期比3.0%減)となりました。

#### 売上総利益

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は3,536百万円(同5.5%減)となりました。

売上総利益率は16.1%(前年同四半期は16.5%)となり、0.4ポイント減少しました。

#### 販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は2,458百万円(前年同四半期比8.7%増)となりました。主な費用は従業員給料手当及び賞与引当金繰入額等であります。

#### 営業外損益

当第3四半期連結累計期間の営業外損益(純額)は11百万円の収益(前年同四半期比84.0%減)となりました。

#### 経常利益

当第3四半期連結累計期間は1,089百万円の経常利益(前年同四半期比29.8%減)となりました。

#### 特別損益

当第3四半期連結累計期間の特別損益(純額)は5百万円の費用(前年同四半期比45.6%増)となりました。

#### 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間は718百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益(前年同四半期比32.4%減)となりました。

1株当たり四半期純利益は67円11銭となりました。(前年同四半期の1株当たり四半期純利益は99円28銭)

なお、当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、71,894千円であります。また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,728,000	10,728,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	10,728,000	10,728,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	10,728,000	-	885,320	-	1,475,320

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,700,000	107,000	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	10,728,000	-	-
総株主の議決権	-	107,000	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	26,800	-	26,800	0.25
計	-	26,800	-	26,800	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,582,824	3,570,120
受取手形・完成工事未収入金等	12,178,109	14,000,401
未成工事支出金	556,736	1,157,235
その他のたな卸資産	183,262	230,318
繰延税金資産	304,658	304,762
その他	143,347	254,926
貸倒引当金	1,175	1,375
流動資産合計	17,947,762	19,516,388
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,095,594	5,403,361
機械、運搬具及び工具器具備品	3,887,359	4,152,942
土地	1,551,640	1,794,785
リース資産	370,580	370,580
建設仮勘定	98,439	505,296
減価償却累計額	5,729,943	6,133,594
有形固定資産合計	5,273,670	6,093,371
無形固定資産	131,038	122,269
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	427,365	584,356
繰延税金資産	103,139	85,315
その他	118,052	119,612
投資その他の資産合計	648,558	789,284
固定資産合計	6,053,266	7,004,925
資産合計	24,001,029	26,521,313



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,055,774	5,097,917
短期借入金	1,350,588	3,072,942
リース債務	37,364	31,036
未払金	1,250,332	1,323,512
未払費用	314,865	303,756
未払法人税等	354,297	130,307
未成工事受入金	95,348	760,925
完成工事補償引当金	28,602	27,970
工事損失引当金	-	2,820
賞与引当金	857,931	480,867
役員賞与引当金	45,000	33,750
その他	41,433	345,711
流動負債合計	9,431,538	11,611,516
固定負債		
長期借入金	775,295	440,000
リース債務	154,136	132,029
長期末払金	137,574	137,628
退職給付に係る負債	866,669	858,545
固定負債合計	1,933,674	1,568,203
負債合計	11,365,213	13,179,720
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	10,512,712	11,016,808
自己株式	6,720	6,793
株主資本合計	12,866,631	13,370,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,284	173,514
為替換算調整勘定	138,289	50,583
退職給付に係る調整累計額	193,809	151,992
その他の包括利益累計額合計	230,815	29,060
純資産合計	12,635,816	13,341,593
負債純資産合計	24,001,029	26,521,313

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	22,723,338	22,031,211
売上原価	18,982,284	18,494,578
売上総利益	3,741,054	3,536,633
販売費及び一般管理費	2,261,525	2,458,812
営業利益	1,479,528	1,077,820
営業外収益		
受取利息	776	1,006
受取配当金	7,195	8,131
受取地代家賃	26,441	28,119
為替差益	48,951	-
その他	11,736	9,822
営業外収益合計	95,101	47,080
営業外費用		
支払利息	11,270	9,963
コミットメントフィー	7,900	14,734
為替差損	-	9,239
その他	2,277	1,327
営業外費用合計	21,448	35,264
経常利益	1,553,181	1,089,635
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産売却損	2,920	602
固定資産処分損	1,004	411
減損損失	-	4,700
特別損失合計	3,924	5,714
税金等調整前四半期純利益	1,549,256	1,083,921
法人税等	486,832	365,801
四半期純利益	1,062,423	718,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,062,423	718,119

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,062,423	718,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,176	72,230
為替換算調整勘定	339,040	87,706
退職給付に係る調整額	45,586	41,817
その他の包括利益合計	257,277	201,754
四半期包括利益	805,145	919,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	805,145	919,874
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	23,095千円
電子記録債権	- 千円	21,842千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	366,845千円	396,258千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,013	20.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	214,024	40.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,701,339	865,040	22,566,380	156,958	22,723,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,701,339	865,040	22,566,380	156,958	22,723,338
セグメント利益	1,741,163	134,233	1,875,396	9,331	1,884,728

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,875,396
「その他」の区分の利益	9,331
(注) 全社費用	405,199
四半期連結損益計算書の営業利益	1,479,528

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,991,179	924,577	21,915,756	115,454	22,031,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,991,179	924,577	21,915,756	115,454	22,031,211
セグメント利益	1,532,417	15,692	1,548,109	6,793	1,554,903

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等でありま  
 す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
 の 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,548,109
「その他」の区分の利益	6,793
全社費用（注）	477,083
四半期連結損益計算書の営業利益	1,077,820

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「その他」の区分に含まれるセグメントにおいて、田辺工業株が所有する土地の一部について売却を  
 決議したことにより、引き渡し時点での損失発生が見込まれました。そのため、帳簿価額を回収可能価  
 額まで減額し減損損失4,700千円を計上しました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	99円28銭	67円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,062,423	718,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,062,423	718,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,701	10,701

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

田辺工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。